

千葉県警察の特定秘密の保護に関する規程

平成26年12月26日

本部訓令第30号

千葉県警察の特定秘密の保護に関する規程を次のように定める。

千葉県警察の特定秘密の保護に関する規程

第1章 総則

(趣旨)

第1条 この規程は、特定秘密の保護に関する法律（平成25年法律第108号。以下「法」という。）第5条第3項（法第7条第2項において準用する場合を含む。）に規定する指示を受けた千葉県警察が当該指示に係る特定秘密（法第3条第1項の規定により指定された特定秘密をいう。以下同じ。）の保護に関し講ずべき措置、千葉県警察が法第12条第1項に規定する適性評価（以下「適性評価」という。）に関し実施すべき措置を定めるものとする。

2 千葉県警察における特定秘密の保護に関しては、法、特定秘密の保護に関する法律施行令（平成26年政令第336号。以下「政令」という。）、特定秘密の指定及びその解除並びに適性評価の実施に関し統一的な運用を図るための基準（平成26年10月14日閣議決定。以下「運用基準」という。）及びこの規程の定めるところによる。

(特定秘密管理者)

第2条 政令第13条第1項各号列記以外の部分に規定する措置として実施する政令第12条第1項第1号に規定する特定秘密の保護に関する業務を管理する者（以下「特定秘密管理者」という。）の指名については、警備部長を指名するものとする。

(保全責任者等)

第3条 特定秘密管理者は、特定秘密の保護に関する業務を補助させる者として、県本部にあっては警備部内の各課長、署にあっては署長のうちから指名する者を保全責任者に充てるものとする。

2 保全責任者は、特定秘密管理者の管理する特定秘密文書等（政令第5条に規定する特定秘密文書をいう。以下同じ。）の登録及び保管並びにこれらに伴う事務を行うほか、特定秘密を適切に保護するための措置を講ずるものとする。

3 特定秘密管理者は、必要と認めるときは、保全責任者の補助者（以下「保全責任補助者」という。）を指名することができる。

4 保全責任補助者は、県本部にあっては警備部理事官、警備部内の各課管理官及び課長補佐並びに警備部第一機動隊、警備部第二機動隊及び警備部第三機動隊警備係長並びに成田国際空港警備隊（以下「空港警備隊」という。）警備室警備管理官及び警備室警備第一課長、署にあっては警備（外事）課長のうちから特定秘密管理者が指名するものとする。

5 特定秘密管理者は、保全責任者が不在であることその他の理由により、その職務を行うことができないときは、臨時にその職務を代行する職員（以下「臨時代行職員」という。）を指名することができる。

6 臨時代行職員は、県本部警備部内及び署の次長並びに空港警備隊警備室長のうちから、特定秘密管理者が指名するものとする。

7 保全責任者、保全責任補助者及び臨時代行職員は、法第11条の規定により特定秘密の取扱いの業務を行うことができることとされる者に限る。

(職員の範囲の制限)

第4条 法第11条の規定により特定秘密の取扱いの業務を行うことができることとされる者のうちからの特定秘密の取扱いの業務を行わせる職員の範囲の決定は、官職又は係単位で行う方法その他その取扱いの業務の実績に応じた方法により行い、その範囲は当該特定秘密を知得させる必要性を考慮して必要最小限度にとどめるものとする。

2 特定秘密管理者は、特定秘密の取扱いの業務を行わせる職員の範囲を、書面に記載し、又は電磁的に記録しておくものとする。

(保全教育)

第5条 特定秘密管理者は、職員に対し、特定秘密を適切に保護するために必要な知識の習得及び意識の高揚を図るための教育を実施するものとする。

- 2 前項の教育は、特定秘密の取扱いの業務を行う職員が少なくとも年1回受講することができるように実施するものとする。ただし、必要な場合は、当該教育を臨時に実施するものとする。
- 3 特定秘密管理者は、新たに特定秘密の取扱いの業務を行うこととされる職員に対して、その取扱いの業務を行う前に、第1項の教育を受講させるように努めるものとする。

第2章 特定秘密の指定に伴う措置

(特定秘密の表示の方法)

第6条 政令第13条第1項第1号(同条第2項において準用する場合を含む。)に規定する措置として行う法第3条第2項第1号の表示(以下「特定秘密表示」という。)は、保全責任者が、次の各号に掲げる特定秘密文書等の区分に応じ、当該各号に定めるところにより行うものとする。

- (1) 特定秘密である情報を記録する文書又は図画 その見やすい箇所に、印刷、押印その他これらに準ずる確実な方法により「特定秘密」の文字及び枠を赤色(やむを得ない場合には、他の色とする。以下同じ。)で付すること。この場合において、当該文書又は図画のうち当該情報を記録する部分を容易に区分することができるときは、当該部分を明らかにした上で、当該表示は、当該部分にすること。
 - (2) 特定秘密である情報を記録する電磁的記録 当該電磁的記録のうち当該情報を記録する部分を電子計算機の映像面上において視覚により認識することができる状態にしたときに、「特定秘密」の文字及び枠を赤色で共に認識することができるようにすること。
 - (3) 特定秘密である情報を記録し、又は化体する物件 その見やすい箇所(見やすい箇所がないときは、その保管に用いる容器又は包装の外部)に、刻印、ラベルの貼付けその他これらに準ずる確実な方法により「特定秘密」の文字及び枠を赤色で付すること。この場合において、当該物件のうち当該情報を記録し、又は化体する部分を容易に区分することができるときは、当該表示は、当該部分にすること。
- 2 前項の特定秘密表示を特定秘密を記録する文書又は図画に付する場合において、当該文書又は図画が冊子の一部であるときは、当該冊子の表紙に「特定秘密文書」の文字を赤色で記載するものとする。ただし、当該表紙に特定秘密表示がある場合は、この限りでない。
 - 3 特定秘密文書等を特定秘密表示を含めて複製することにより作成したときは、第1項の表示をすることを要しない。前項の記載を含めて複製することにより作成した場合も、同様とする。
 - 4 第1項の場合において、特定秘密文書等に記録されている特定秘密が、外国の政府又は国際機関(以下「外国の政府等」という。)との間の情報の保護に関する国際約束(以下「情報の保護に関する国際約束」という。)に基づき提供された情報であるときは、特定秘密表示に加え、同号各号に定める方法と同様の方法で当該外国の政府等を示す表示をするものとする。ただし、特定秘密である情報の性質上当該表示をすることが困難である場合はこの限りでない。
 - 5 前項の場合において、外国の政府等を示す表示が既にされているときは、当該表示をすることを要しない。
 - 6 第1項第1号により行う特定秘密表示の寸法は、縦12ミリメートル、横40ミリメートルとする。ただし、他の寸法とすることに合理的な理由がある場合は、この限りでない。

(通知の方法)

第7条 政令第13条第1項第1号(同条第2項において準用する場合を含む。)に規定する措置として行う法第3条第2項第2号の通知は、千葉県警察本部長(以下「本部長」という。)が、特定秘密である情報について指定の有効期間が満了する年月日及び指定に係る特定秘密の概要を記載した別記第1号様式の書面により行うものとする。

- 2 前項の通知は、当該特定秘密の取扱いの業務を行う職員に同項の書面を供覧させることにより行うものとし、作成する当該書面の数は、必要最小限にとどめるものとする。

(周知の方法)

第8条 法第5条第2項に規定する通知を受けたときは、特定秘密管理者は、当該指定がされた旨、指定の有効期間が満了する年月日及び指定に係る特定秘密の概要を記載した別記第2号様式の書面(電磁的記録を含む。)により、当該指定に係る特定秘密の取扱いの業務に従事する職員(前条の通知を受けた者を除く。)に周知するものとする。

- 2 前項の周知を書面により行う場合には、当該周知は、当該特定秘密の取扱いの業務を行う者に同項の書面を供覧させることにより行うものとし、作成する当該書面の数は、必要最小限にとどめるもの

とする。

(指定の有効期間の延長に伴う措置)

第9条 政令第13条第1項第3号(同条第2項において準用する場合を含む。)に規定する通知は、本部長が、当該指定の有効期間が延長された旨及び延長後の当該指定の有効期間が満了する年月日を記載した別記第3号様式の書面により行うものとする。第7条第2項の規定は、この場合に準用する。

2 政令第9条第1号に規定する通知があったときは、特定秘密管理者は、当該指定の有効期間の延長がされた旨及び延長後の当該指定の有効期間が満了する年月日を別記第4号様式の書面(電磁的記録を含む。)により、当該指定に係る特定秘密の取扱いの業務に従事する職員(前項の通知を受けた者を除く。)に周知するものとする。第8条第2項の規定は、この場合に準用する。

(特定秘密表示の抹消)

第10条 特定秘密表示の抹消は、保全責任者が、次の各号に掲げる特定秘密文書等の区分に応じ、当該各号に定める方法により行うものとする。

(1) 特定秘密である情報を記録する文書又は図画 特定秘密表示に、赤色の二重線を付することその他これに準ずる確実な方法

(2) 特定秘密である情報を記録する電磁的記録 当該電磁的記録のうち当該情報を記録する部分を電子計算機の映像面上において視覚により認識することができる状態にしたときに、特定秘密表示の「特定秘密」の文字及び枠を認識することができないようにする方法

(3) 特定秘密である情報を記録し、又は化体する物件 刻印によって特定秘密表示をしているときは当該表示に二重線を刻印すること、ラベルによって特定秘密表示をしている場合は当該表示に赤色の二重線を付することその他これらに準ずる確実な方法

2 前項第1号に掲げる文書又は図画が第6条第2項の規定による記載をしたものであるときは、同号の規定の例により、当該記載を抹消するものとする。

(指定の有効期間の満了に伴う措置)

第11条 政令第13条第1項第2号(同条第2項において準用する場合を含む。)に規定する措置として行う指定有効期間満了表示は、保全責任者が、次の各号に掲げる旧特定秘密文書等の区分に応じ、当該各号に定めるところにより行うものとする。

(1) 特定秘密であった情報を記録する文書又は図画 抹消した特定秘密表示の傍らの見やすい箇所に、印刷、押印その他これらに準ずる確実な方法により「特定秘密指定有効期間満了」の文字及び枠を赤色で付すること。

(2) 特定秘密であった情報を記録する電磁的記録 当該電磁的記録のうち当該情報を記録する部分を電子計算機の映像面上において視覚により認識することができる状態にしたときに、「特定秘密指定有効期間満了」の文字及び枠を赤色で共に認識することができるようにすること。

(3) 特定秘密であった情報を記録し、又は化体する物件 抹消した特定秘密表示の傍らの見やすい箇所(見やすい箇所がないときは、その保管に用いる容器又は包装の外部)に、刻印、ラベルの貼付けその他これらに準ずる確実な方法により「特定秘密指定有効期間満了」の文字及び枠を赤色で付すること。

2 前項第1号により行う指定有効期間満了表示の寸法は、縦12ミリメートル、横40ミリメートルとする。ただし、他の寸法とすることに合理的な理由がある場合は、この限りでない。

3 指定の有効期間が満了したときは、本部長は、当該指定の有効期間が満了した旨を記載した別記第5号様式の書面により通知するものとする。第7条第2項の規定は、この場合に準用する。

4 政令第8条第1項第2号に規定する通知があったときは、特定秘密管理者は、当該指定の有効期間が満了した旨を記載した別記第6号様式の書面(電磁的記録を含む。)により、当該指定に係る特定秘密の取扱いの業務に従事する職員(前項の通知を受けた者を除く。)に周知するものとする。第8条第2項の規定は、この場合に準用する。

(指定の解除に伴う措置)

第12条 前条第1項及び第2項の規定は、指定解除表示について準用する。この場合において、「指定有効期間満了表示」とあるのは、「指定解除」と読み替えるものとする。

2 指定の解除をしたときは、本部長は、当該指定が解除された旨及びその年月日を記載した別記第7号様式の書面により通知するものとする。第7条第2項の規定は、この場合に準用する。

3 政令第11条第1項第2号に規定する通知があったときは、特定秘密管理者は、当該指定が解除され

た旨及びその年月日を記載した別記第8号様式の書面（電磁的記録を含む。）により、当該指定に係る特定秘密の取扱いの業務に従事する職員（前項の通知を受けた者を除く。）に周知するものとする。
第8条第2項の規定は、この場合に準用する。

第3章 特定秘密の取扱いの業務

第1節 保護のための環境整備

（立入禁止）

第13条 特定秘密管理者は、特定秘密が取り扱われる場所について、特定秘密を適切に保護するため必要があると認めるときは、その場所への立入りを禁止するものとする。ただし、特定秘密管理者の許可を受けた者はこの限りではない。

2 前項の規定により立入りを禁止した場合、特定秘密管理者は、その場所に立ち入ってはならない旨の掲示を行うとともに、立入りを防止するために必要な措置を講ずるものとする。

（機器持込制限）

第14条 特定秘密管理者は、次の各号に掲げる場所その他必要と認める場所について、携帯型情報通信・記録機器（携帯電話、携帯情報端末、映像走査機、写真機、録音機、ビデオカメラその他の通話、情報通信、録音、録画等の機能を有する機器をいう。次項において同じ。）の持込み（以下「機器持込み」という。）を禁止するものとする。

（1）前条第1項の規定により立入りが禁止された場所

（2）日常的に特定秘密を取り扱う執務室（障壁等により物理的に隔離した区画においてのみ特定秘密を取り扱う場合には当該区画に限る。）

（3）特定秘密を取り扱う会議を開催する会議室（当該会議の開催中に限る。）

（4）特定秘密文書等を保管する保管施設

2 職員は、前項の規定により立入りが禁止された場所に機器持込みをしてはならない。ただし、保全責任者の許可を受けた者が保全責任者の許可を受けた携帯型情報通信・記録機器を持ち込む場合についてはこの限りでない。

3 第1項の規定により機器持込みを禁止した場合には、特定秘密管理者は、その場所に機器持込みをしてはならない旨の掲示を行うとともに、機器持込みを防止するために必要な措置を講ずるものとする。

（特定秘密文書等の保管容器等）

第15条 特定秘密文書等（電磁的記録を除く。）は、三段式文字盤鍵の掛かる金庫又は鋼鉄製の箱等施錠可能で十分な強度を有する保管庫に保管するものとする。

2 特定秘密文書等（文書又は図画に限る。）が他の文書と同一簿冊にまとめられている場合には、当該特定秘密文書等を他の文書とは別の簿冊に格納した上で、前項の規定により保管するものとする。

3 特定秘密文書等を記録する電子計算機及び外部記録媒体には、その盗難、紛失等を防止するため、電子計算機の端末をセキュリティワイヤーで固定することその他の必要な物理的措置を講ずるものとする。

4 第1項から第3項までの規定によることができない場合における特定秘密文書等の保管は、特定秘密管理者の定めるところによる。

（特定秘密の保護のための施設設備）

第16条 特定秘密管理者は、前条に定めるもののほか、特定秘密文書等を保管するための施設設備について、間仕切りの設置、裁断機の設置その他の特定秘密の保護に必要な措置を講ずるものとする。

（特定秘密を取り扱うために使用する電子計算機の使用の制限等）

第17条 特定秘密である情報を記録する電磁的記録は、インターネットに接続していない電子計算機であって、かつ、特定秘密の取扱いの業務を行う職員以外の者が当該電磁的記録にアクセスすることを防止するために必要な措置が講じられたものとして特定秘密管理者が認めたもので取り扱うものとする。

2 特定秘密管理者は、特定秘密である情報を記録する電磁的記録を前項の電子計算機により取り扱う場合において、当該電磁的記録を外部記録媒体に記録したこと又は印刷したことの記録を保存するものとする。

3 前2項に掲げるもののほか、特定秘密の取扱いの業務を行う職員は、特定秘密である情報を記録する電磁的記録を取り扱う場合には、千葉県警察における情報セキュリティ対策に係る規程を厳格に遵

守し、適切に対応するものとする。

4 特定秘密の取扱いの業務を行う職員は、特定秘密である情報を記録する電磁的記録を外部記録媒体に記録するときは暗証番号の設定、暗号化その他の保護措置を講ずるものとする。

(特定秘密文書等管理簿)

第18条 特定秘密管理者は、特定秘密文書等の作成(翻訳、複製並びに電磁的記録の書き出し及び印刷を含む。以下同じ。)、交付その他の取扱いの状況を管理するための簿冊(以下「特定秘密文書等管理簿」という。)を保全責任者ごとに備えるものとし、その様式は別記第9号様式のとおりとする。

2 保全責任者は、特定秘密文書等の作成又は交付をするときは、特定秘密文書等管理簿に特定秘密文書等に記録された特定秘密の指定の整理番号、特定秘密文書等の件名、登録番号(特定秘密文書等ごとに付する番号をいう。以下同じ。)、作成又は受領の年月日、交付先等を記載し、又は記録するものとする。

3 情報の保護上、特段の必要がある特定秘密文書等に係る特定秘密文書等管理簿は、他の特定秘密文書等に係る特定秘密文書等管理簿と分けて作成することができる。

第2節 作成

(特定秘密文書等の作成)

第19条 特定秘密文書等を作成するときは、作成する特定秘密文書等の数を当該作成の目的に照らし必要最小限にとどめるものとする。

(登録番号の表示)

第20条 保全責任者は、次の各号に掲げる特定秘密文書等の区分に応じ、当該各号に定めるところにより、登録番号の表示をするものとする。ただし、当該特定秘密文書等の性質上登録番号の表示が困難であるときは、この限りでない。

(1) 特定秘密である情報を記録する文書又は図画 特定秘密表示(第6条第2項に規定する文字及び枠による表示をしている場合は当該表示)の傍らの見やすい箇所に、印刷、押印その他これらに準ずる確実な方法により赤色で付すること。

(2) 特定秘密である情報を記録する電磁的記録 当該電磁的記録を電子計算機の映像面上において視覚により認識することができる状態にしたときに、特定秘密表示と共に赤色で認識することができるようにすること。

第3節 運搬、交付及び伝達

(交付及び伝達の承認等)

第21条 特定秘密文書等を交付し、又は特定秘密を伝達するときは、特定秘密管理者の承認を得るものとする。

2 特定秘密文書等を貸与するときは、特定秘密管理者の指示を受け、当該特定秘密文書等の返却の時期を明示するものとする。

(運搬の方法)

第22条 特定秘密文書等の運搬は、当該特定秘密の取扱いの業務を行う職員のうちから保全責任者が指名する者が携行することにより行うものとする。

2 前項の規定により難いとき又は不相当であるときの運搬の方法については、特定秘密管理者の定めるところによる。

(交付の方法)

第23条 特定秘密文書等を交付するときは、受領書(別記第10号様式)又は特定秘密文書等管理簿に、当該交付の対象者又はその指名した職員(法第11条の規定により特定秘密の取扱いの業務を行うことができることとされる者に限る。第27条、第31条及び第33条第3項において同じ。)から記名押印を得るなど交付した記録を残すものとする。

2 特定秘密文書等は、郵送により交付してはならない。

(文書及び図画の封かん等)

第24条 特定秘密である情報を記録する文書若しくは図画を運搬し、又は交付するときは、当該文書又は図画を外部から見ることをできないように封筒又は包装を二重にして封かんするものとする。ただし、特定秘密の取扱いの業務を行う職員が携行する場合で特定秘密管理者が特定秘密の保護上支障がないと認めるときは、この限りでない。

(物件の包装等)

第25条 特定秘密である情報を記録し、又は化体する物件を運搬し、又は交付するときは、窃取、破壊、盗視その他の危険を防止するため、当該物件を運搬容器に収納し、かつ、当該運搬容器に施錠その他の必要な措置を講ずるものとする。

(電気通信による送信)

第26条 特定秘密文書等を電気通信により交付するときは、暗号化その他特定秘密を適切に保護するために必要な措置を講ずるものとする。

2 特定秘密の電気通信による送信は、電子メールその他のインターネットを通じた方法により行っはならない。

(文書等の接受)

第27条 封かんされている特定秘密文書等は、名宛人又はその指名した職員でなければ開封してはならない。

(伝達の方法)

第28条 特定秘密を伝達するときは、その旨を明らかにするとともに、当該特定秘密の内容を筆記することを差し控えるよう求めることその他の特定秘密の保護について注意を促すために必要な措置を講ずるものとする。

2 特定秘密を電話により伝達するときは、暗号化して伝達するものとする。ただし、真にやむを得ない場合で、特定秘密管理者の許可を受けたときは、この限りでない。

3 前項ただし書の場合においては、略号を用いることその他の特定秘密を適切に保護するために必要な措置を講ずるものとする。

4 特定秘密を伝達する場合には、盗聴及び盗視の防止に努めるものとする。

第4節 保管等

(特定秘密文書等の保管)

第29条 特定秘密文書等は、保全責任者が保管するものとする。

2 保全責任者は、特定秘密文書等の適正な管理のため必要と認めるときは、特定秘密文書等の件名、登録番号、保管開始日、保管終了日その他必要な事項を記載し、又は記録する特定秘密文書等保管管理簿(別記第11号様式)を作成し、管理するものとする。

(特定秘密文書等の取扱いの記録)

第30条 保全責任者は、特定秘密文書等の取扱いの経過を明確にするため、特定秘密文書等を取り扱った職員の氏名、年月日その他必要な事項を特定秘密文書等取扱簿(別記第12号様式)に記載し、又は記録することにより管理するものとする。

(廃棄)

第31条 特定秘密文書等の廃棄は、保全責任者又はその指名する職員の立会いの下に、焼却、粉碎、裁断、溶解、破壊その他の当該特定秘密文書等を復元することができないようにするための方法により確実に行うものとする。

(緊急事態に際しての廃棄)

第32条 特定秘密文書等の奪取その他特定秘密の漏えいのおそれがある緊急の事態に際し、その漏えいを防止するため他に適当な手段がないと認められる場合における焼却、破碎その他の方法による当該特定秘密文書等の廃棄については、第31条の規定は適用しない。

2 前項に規定する特定秘密文書等の廃棄をする場合には、あらかじめ警察庁長官(以下「長官」という。)の承認を得るものとする。ただし、その手段がない場合又はそのいとまがない場合は、廃棄後速やかにその旨を長官に報告するものとする。

3 第1項に規定する廃棄をした場合には、特定秘密管理者は、廃棄した特定秘密文書等の概要、特定秘密の漏えいを防止するため他に適当な手段がないと認めた理由及び廃棄に用いた方法を記載した書面を作成し、長官に報告するものとする。

第5節 検査

(定期検査及び臨時検査)

第33条 特定秘密管理者は、特定秘密の保護措置の実施状況について、検査を毎年度2回以上定期的に実施するものとする。

2 特定秘密管理者は、前項の検査のほか、必要があると認めるときは、特定秘密の保護措置の実施状況を臨時に検査するものとする。

- 3 特定秘密管理者は、前2項の検査をその指名する職員に行わせることができる。
- 4 第1項及び第2項の検査においては、特定秘密文書等管理簿、特定秘密文書等保管管理簿の記載及び記録と特定秘密文書等の保管の状況の照合のほか、この規程による措置が確実に講じられているか否かの確認を中心に行うものとする。
- 5 特定秘密管理者は、第1項及び第2項の検査の実施状況について、千葉県公安委員会（以下「公安委員会」という。）に対し、毎年度少なくとも1回報告するほか、警察庁の指示に従い、長官に報告するものとする。

第6節 紛失時等の措置

（紛失時等の措置）

第34条 職員は、特定秘密文書等の紛失、特定秘密の漏えいその他の事故が発生し、又は発生したおそれがあるときは、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、直ちに、当該各号に定める措置を講ずるものとする。

- (1) 特定秘密の取扱いの業務を行う職員（次号に定める報告を受けた職員を含む。） 当該事故の内容に応じた適切な措置を講ずるとともに、講じた措置の内容を特定秘密管理者に報告すること。
 - (2) 特定秘密の取扱いの業務を行う職員以外の職員 当該事故の内容を当該特定秘密の取扱いの業務を行う職員に報告すること。
- 2 特定秘密管理者は、前項の報告を受けたときは、速やかに長官に報告するとともに、その調査を行い、かつ、当該特定秘密を適切に保護するために必要な措置を講ずるものとする。
 - 3 特定秘密管理者は、前項の調査を実施し、又は措置を講じた場合には、速やかに、当該調査の結果及び当該措置の内容を長官に報告するものとする。

第4章 特定秘密の指定等が法等に従っていないと認めたときの措置

（特定秘密の指定等が法等に従っていないと認めたときの措置）

第35条 職員は、特定秘密の指定及びその解除又は保管されている特定秘密文書等の管理が法、政令及び運用基準（以下「法等」という。）に従って行われていないとき又はそのおそれがあるときは、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、直ちに、当該各号に定める措置を講ずるものとする。

- (1) 特定秘密の取扱いの業務を行う職員（次号に定める報告を受けた職員を含む。） 適切な措置を講ずるとともに、これを特定秘密管理者に報告すること。
 - (2) 特定秘密の取扱いの業務を行う職員以外の職員 特定秘密の指定若しくはその解除又は保管されている特定秘密文書等の管理が法等に従って行われておらず、又はそのおそれがある旨を当該特定秘密の取扱いの業務を行う職員に報告すること。
- 2 前項の報告を受けた特定秘密管理者は、速やかに長官に報告するとともに、その事実が保管されている特定秘密文書等の管理に関するものである場合には、速やかに、その調査を行うものとする。
 - 3 前項の調査を行った場合は、調査の結果に応じ、適切な措置を講じるとともに、当該結果及び当該措置の内容を長官に報告するものとする。

第5章 公益上の必要による特定秘密の提供

（公益上の必要による特定秘密の提供の手続）

第36条 特定秘密管理者は、法第10条第2項の規定により、同条第1項第1号に掲げる場合として、特定秘密の提供を行うとき（当該特定秘密が、同条第1項第1号ロに掲げる業務において利用するものとして提供を受けたものである場合を除く。）は、当該提供が、我が国の安全保障に著しい支障を及ぼすおそれがないと認める理由を記載した書面を添えて長官に承認の申請を行うものとする。

- 2 法第10条第2項の規定により特定秘密（同項第1号（イに係る部分を除く。）、同条第2項又は第3項の規定により提供を受けたものを除く。）を提供する場合における特定秘密文書等の交付について第23条を適用する場合には、同条中「職員（法第11条の規定により特定秘密の取扱いの業務を行うことができることとされる者に限る。第27条、第31条及び第33条第3項において同じ。）」とあるのは「者」と読み替えるものとする。

第6章 その他公益上の必要による特定秘密の提供を受けた者による保護措置

（その他公益上の必要による特定秘密の提供を受けた者による保護措置）

第37条 法第10条第1項第1号（イに係る部分を除く。）の規定により特定秘密の提供を受けた場合（同条第2項及び第3項の規定により同条第1項第1号（イに係る部分を除く。）に掲げる場合として提供を受けた場合を含む。）は、第4条、第6条、第7条、第9条第1項、第15条、第17条、第19条、

第21条から第28条まで、第31条、第33条第2項から第4項まで並びに第34条第1項第1号、第2号及び第2項に規定する措置を講ずるものとする。この場合において、別表の左欄に掲げる規定の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

2 前項に規定する特定秘密の提供を受けた場合において、職員は、前項に規定する措置のほか、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める措置を講ずるものとする。

(1) 本部長 当該特定秘密の保護に関する業務を管理する者を指名すること。

(2) 前号の規定により指名された者 当該特定秘密を利用し、又は知る者に対し、特定秘密の保護の重要性を理解させること及び当該提供の目的である業務以外に当該特定秘密が利用されないようにすること。

第7章 適性評価

(適性評価実施責任者)

第38条 運用基準IV 2(1)に規定する適性評価実施責任者は、警務部長をもって充てる。

(適性評価実施担当者)

第39条 運用基準IV 2(2)に規定する適性評価実施担当者は、警務部警務課長及び警務部警務課(以下「警務課」という。)の職員のうちから適性評価実施責任者が指名する職員をもって充てる。

(候補者名簿等)

第40条 運用基準IV 3(1)アに規定する名簿(以下「候補者名簿」という。)の様式は、別記第13号様式のとおりとする。

2 運用基準IV 3(2)イに規定する特定秘密管理者に対する通知は、適性評価に関する通知書(承認の有無)(別記第14号様式)を交付することにより行う。

(適性評価の結果等の通知)

第41条 運用基準IV 4(3)イ、(4)ウ及び7(2)アに規定する通知は、適性評価の結果等に関する通知書(別記第15号様式)を交付することにより行う。

(適性が認められた者の名簿の作成)

第42条 適性評価実施責任者は、適性評価の結果、特定秘密の取扱いの業務を行った場合にこれを漏らすおそれがないと認められた者について、その氏名、生年月日、所属、階級(職)及び本部長が直近に実施した適性評価において特定秘密を漏らすおそれがないと認められた旨を通知した日を記載し、又は記録した適性認定者名簿(別記第16号様式)を作成するものとする。

(苦情受理窓口)

第43条 運用基準IV 8(1)アに規定する苦情受理窓口は、警務課とする。

(苦情処理責任者)

第44条 運用基準IV 8(1)アに規定する苦情処理責任者は、警務部長をもって充てる。

(苦情処理担当者)

第45条 運用基準IV 8(1)イに規定する苦情処理担当者は、警務課の職員のうちから苦情処理責任者が指名する職員をもって充てる。

(苦情の申出)

第46条 運用基準IV 8(2)に規定する苦情の申出は、苦情申立書(別記第17号様式)により行うものとする。

(適性評価の実施の状況に係る報告)

第47条 適性評価実施責任者は、毎年度少なくとも1回、運用基準V 5(1)(ク)から(サ)までに掲げる事項を公安委員会に報告するものとする。

第8章 通報窓口

(通報窓口の設置)

第48条 特定秘密の指定若しくはその解除又は保管されている特定秘密等の管理が法等に従って行われていないと認められる場合に行う通報を受け付け、処理する窓口を担当する所属は、警務部監察官室とする。

第9章 雑則

(指定前の取扱い)

第49条 指定が予想される情報又は当該情報に係る文書、図画、電磁的記録又は物件については、法、

政令、運用基準及びこの規程に定める措置に準じた措置を講ずるよう努めるものとする。

(国際約束に基づき提供された情報の目的外利用の承認)

第50条 情報の保護に関する国際約束に基づき提供された情報に係る特定秘密を、提供された目的以外の目的のために利用するときは、事前に長官の承認を得るものとする。

(国際約束に基づき提供された情報である特定秘密の取扱い)

第51条 前条までに定めるもののほか、情報の保護に関する国際約束に基づき提供された情報である特定秘密については、当該国際約束の定めるところにより取り扱うものとする。

(補則)

第52条 この規程の実施に関し必要な事項の細目は、適性評価の苦情処理に係る事項にあつては苦情処理責任者が、苦情処理を除く適性評価に係る事項にあつては適性評価実施責任者が、通報に係る事項にあつては警務部長が、それ以外の事項にあつては特定秘密管理者がそれぞれ定めることができる。

(特例)

第53条 特定秘密管理者は、その業務の特殊性に鑑み、特に必要があると認めるときは、長官の承認を得て、特定秘密の保護措置を別に定めることができるものとする。

附 則

(施行期日)

1 この規程は、公布の日から施行する。

(経過措置)

2 法の施行の日から法附則第2条に規定する政令で定める日の前日までの間においては、第4条第1項の適用については、「法第11条の規定により特定秘密の取扱いの業務を行うことができることとされる者のうちからの特定秘密」とあるのは「特定秘密」と、第23条第1項の適用については、「法第11条の規定により特定秘密の取扱いの業務を行うことができることとされる者」とあるのは「特定秘密の取扱いの業務を行うこととされている者」とし、第3条第7項の規定は適用しない。

別表(第37条第1項)

第4条第1項	法第11条の規定により特定秘密の取扱いの業務を行うことができることとされる者のうちからの特定秘密の取扱いの業務を行わせる職員の範囲の決定	特定秘密を利用し、又は知る職員の範囲の決定
	その取扱いの業務	当該特定秘密を利用する業務
第4条第2項	特定秘密管理者	第37条第2項第1号の規定により本部長が指名する者(以下「公益提供特定秘密管理者」という。)
	特定秘密の取扱いの業務を行わせる職員	特定秘密を利用し、又は知る職員
第6条第1項	政令第13条第1項第1号(同条第2項において準用する場合を含む。)に規定する措置として行う法第3条第2項第1号の表示(以下「特定秘密表示」という。)	政令第18条第1号に規定する表示
	保全責任者 行うものとする	公益提供特定秘密管理者 行うものとする。ただし、当該特定秘密文書等が刑事事件の捜査に必要な証拠である場合にあつては、当該事件の捜査に支障のない範囲内で行えば足りる
第6条第2項	特定秘密表示	政令第18条第1号に規定する表示
	この限りでない	この限りではなく、また、当該特定

		秘密文書等が刑事事件の捜査に必要な証拠である場合には、当該事件の捜査に支障のない範囲内で行えば足りる
第6条第3項、第4項及び第6項	特定秘密表示	政令第18条第1号に規定する表示
第7条第1項	政令第13条第1項第1号（同条第2項において準用する場合を含む。）に規定する措置として行う法第3条第2項第2号の通知	政令第18条第1号に規定する通知
	千葉県警察本部長（以下「本部長」という。）	公益提供特定秘密管理者
	別記第1号様式の書面	別記様式第1号に準ずる書面
第7条第2項	特定秘密の取扱いの業務を行う職員	特定秘密を利用し、又は知る職員
第9条第1項	政令第13条第1項第3号（同条第2項において準用する場合を含む。）に規定する通知	政令第18条第1号に規定する通知
	本部長	公益提供特定秘密管理者
	別記第3号様式の書面	別記様式第3号に準ずる書面
第15条第4項	特定秘密管理者	公益提供特定秘密管理者
第17条第1項	特定秘密の取扱いの業務を行う職員	特定秘密を利用し、又は知る職員
	特定秘密管理者	公益提供特定秘密管理者
第17条第2項	特定秘密管理者	公益提供特定秘密管理者
第17条第3項及び第4項	特定秘密の取扱いの業務を行う職員	特定秘密を利用し、又は知る職員
第21条	特定秘密管理者	公益提供特定秘密管理者
第22条第1項	特定秘密の取扱いの業務を行う職員	特定秘密を利用し、又は知る職員
	保全責任者	公益提供特定秘密管理者
第22条第2項	特定秘密管理者	公益提供特定秘密管理者
第23条第1項	受領書（別記第10号様式）又は特定秘密文書等管理簿	受領書（別記第10号様式）
	職員（法第11条の規定により特定秘密の取扱いの業務を行うことができることとされる者に限る。第27条、第31条及び第33条第3項において同じ。）	者
第24条	特定秘密の取扱いの業務を行う職員が携行する場合で特定秘密管理者	特定秘密を利用し、又は知る職員が携行する場合で公益提供特定秘密管理者
第28条第2項	特定秘密管理者	公益提供特定秘密管理者
第31条	保全責任者	公益提供特定秘密管理者
第33条第2項	特定秘密管理者は、前項の検査のほか	公益提供特定秘密管理者は
	臨時に検査	検査
第33条第3項	特定秘密管理者	公益提供特定秘密管理者

	前 2 項の検査	前項の検査
第33条第4項	第1項及び第2項の検査においては、特定秘密文書等管理簿及び特定秘密文書等保管管理簿の記載及び記録と特定秘密文書等の保管の状況の照合のほか、この規程	第2項の検査においては、この規程（第37条第1項前段及び同条第2項の規定に限る。）
第34条第1項	特定秘密の取扱いの業務を行う職員	特定秘密を利用し、又は知る職員
	特定秘密管理者	公益提供特定秘密管理者
第34条第2項	特定秘密管理者	公益提供特定秘密管理者
	速やかに長官に報告するとともに、その調査を行い	調査を行い
	講ずるものとする	講じ、速やかに、当該調査の結果及び当該措置の内容を当該特定秘密の提供を行った行政機関の長、警察本部長又は適合事業者に報告するものとする

以下別記様式省略